

宅配便取扱個数の推移

わが国では年々宅配便の取り扱いが増えている。国土交通省「令和4年度 宅配便・メール便取扱実績について」によると、2022年の宅配便取扱個数は、50.6億個と過去最高を記録した。個人、事業所別の利用状況は明らかでないが、日本の総人口が1億2,542万人、世帯数が6,027万世帯（総務省、2023年1月現在）、事業所数が516万事業所（総務省、2021年経済センサス活動調査）であることを考えると、宅配便が高い頻度で利用されている状況が窺われる。

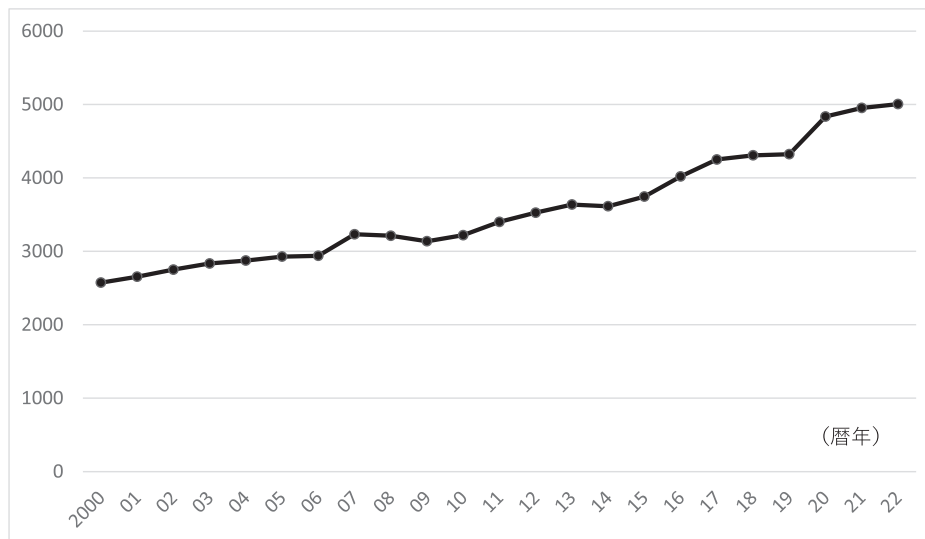
顧客が店舗に赴くことなく商品を購入できることから、宅配便の取扱個数は2000年以降ほぼ一本調子で増加してきた。特に2020年初頭に発生したコロナ禍が消費の巣ごもりをもたらしたことで取扱個数は一段と増勢を強め、2019年の43.2億個から2020年の48.4億個へと11.9%増加し、その後も増加の動きが続いている。

配送の担い手はトラック便が49.2億個（2022年）と大半を占め、宅配便増加によるトラック運送業者の負担は大きくなっていると考えられる。国土交通省「自動車輸送統計年報」によると、わが国の自動車貨物の輸送重量は、2012年（10年前）の41.6億トン、コロナ禍直前の2019年の41.2億トンと比べ2022年は38.3億トンと減少している。輸送トンキロ数は2012年の2,469.7億トンキロ、2019年が2,514.7億トンキロに対し、2022年が2,241.0億トンキロと減少している。コロナ禍で経済活動が停滞し輸送量も減少するなか、宅配便の配送需要が逆行して増加している様子が窺われる。宅配便は重量こそ軽いものの、配送頻度が高く、輸送距離も短いとは限らないため、マクロベースでトンキロ換算の輸送量が減少してもトラック運送業界の繁忙度はそれほど軽減されないと考えられる。

国土交通省「数字でみる自動車2023」によると、国内の営業用トラック台数は2012年が115.1万台、2019年が124.0万台、2022年が130.6万台でハードウェアでは配送ニーズに応える態勢がある程度整っているように見える。一方で、総務省「労働力調査」によると、「輸送・機械運転従事者」は、2012年の223万人、2019年の222万人に対し、2022年は216万人と減少しており、「ヒト」がボトルネックとなっている。ドライバーの年間時間外労働時間が960時間に制限される「2024年問題」の影響もあり、これまで増加を続けてきた宅配需要も厳しい供給制約に直面し、曲がり角を迎える可能性が高い。

（商工総合研究所 調査研究室長 江口政宏）

宅配便取扱個数の推移（百万個）



（資料）国土交通省「令和4年度 宅配便・メール便取扱実績について」